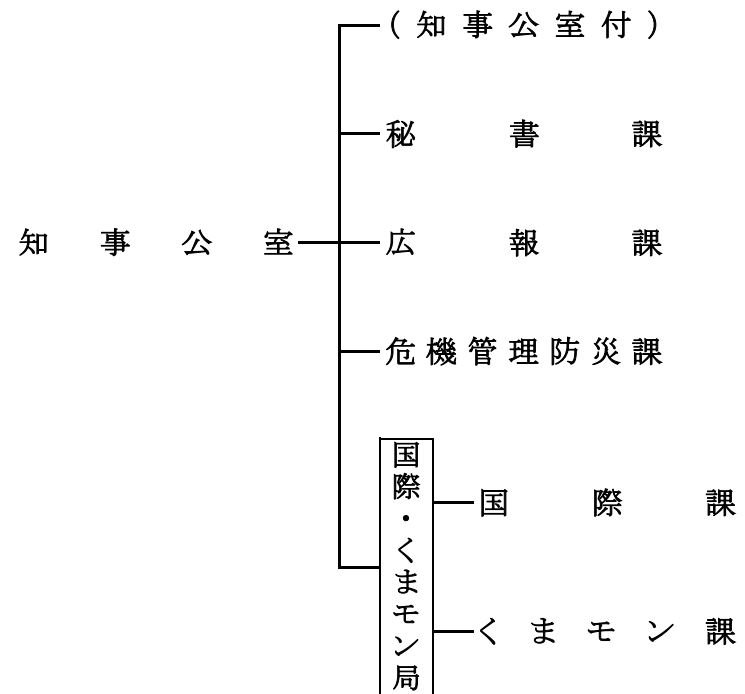


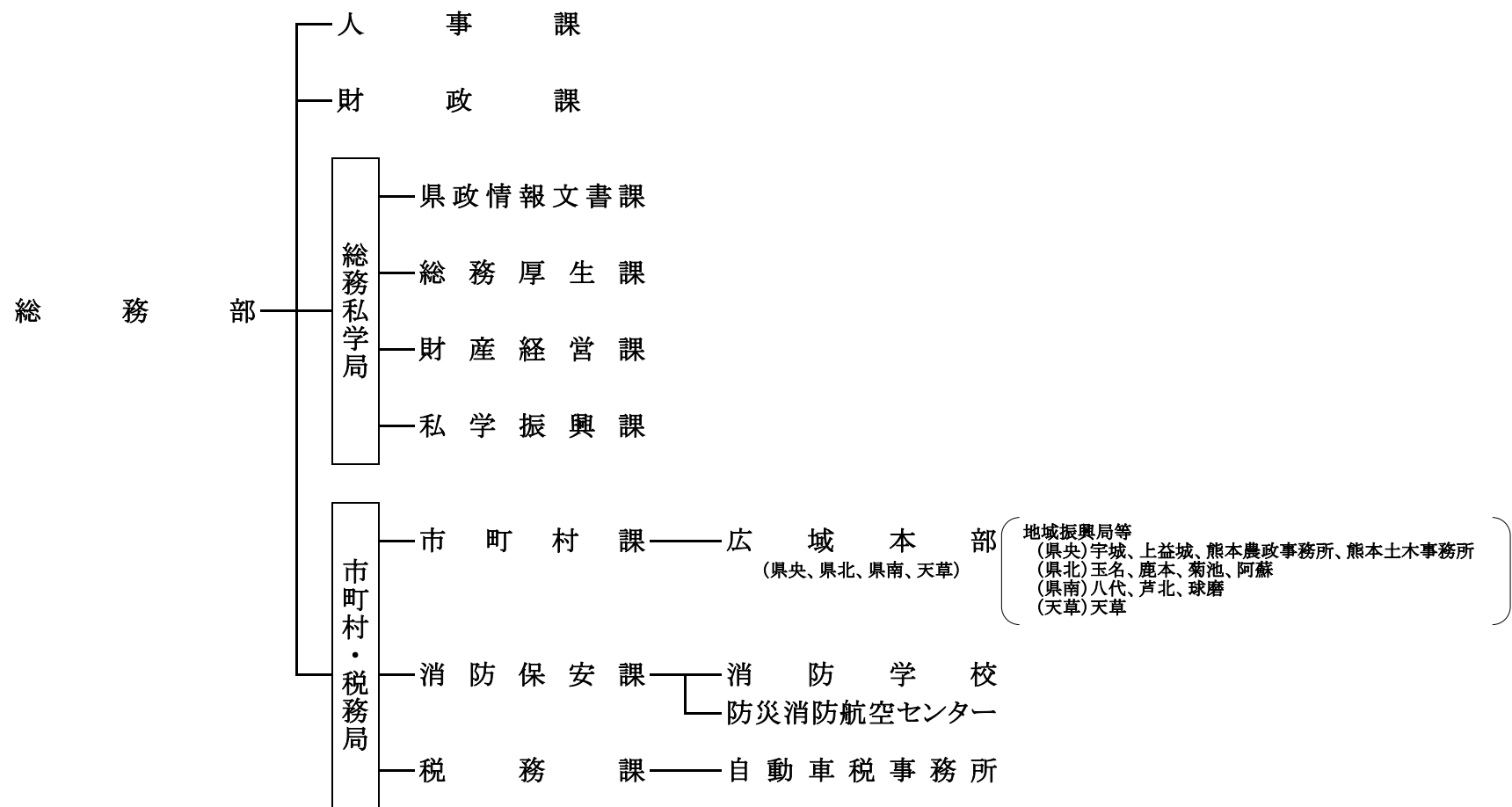
令和 7 年 4 月

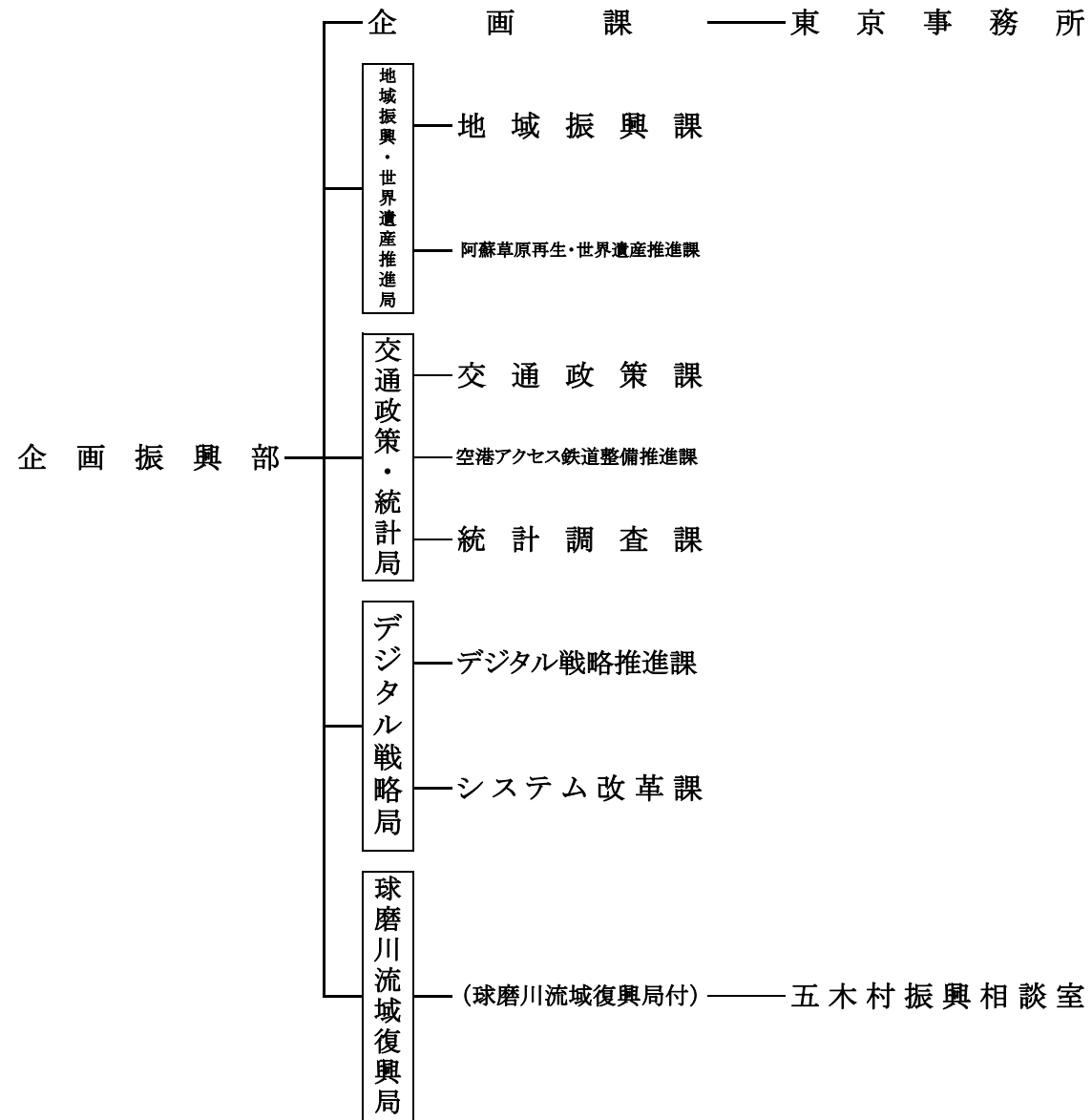
令和7年度主要事業及び新規事業

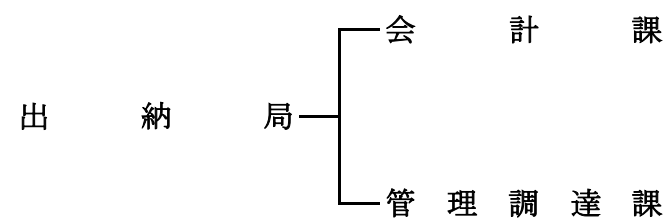
総務常任委員会

総務常任委員会関係機構図(令和7年4月1日現在)



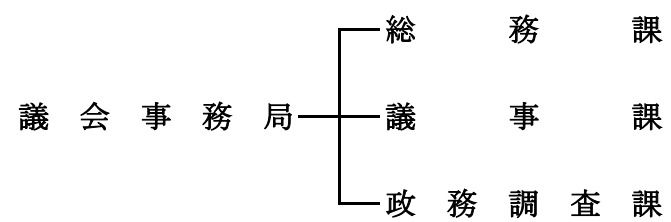






人事委員会事務局——公務員課

監査委員事務局



令和 7 年度主要事業及び新規事業

(知事公室付)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 重要政策調整事業	知事によるトップマネジメントの補佐機能を充実するとともに、県政の重要課題に迅速かつ積極的に対応するため、必要な調査、調整、又は事業を実施する。	16,000	
2(新) 新聞クリッピング事業	新聞記事に掲載される県政運営に関する情報をタイムリーに収集し、二役や幹部職員等と共有することにより、円滑かつ迅速な対応につなげるために実施する。	4,137	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(秘 書 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 秘書課の管理運営	知事、副知事の円滑な活動支援、秘書業務や日程調整等、各種サポートを行う。	19,000	

令和7年度主要事業及び新規事業

(広 報 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 広報事業	県民に向けた県政情報の提供とともに、県の魅力や特色を県内外に発信するため、次の広報事業を実施する。 (1) テレビ、ラジオによる広報 県政広報テレビ・ラジオ番組による県内広報。 (2) 広報紙、新聞による広報 県広報紙「県からのたより」や県内発行の主要な新聞紙面による県内広報。 (3) 電子媒体による広報 県ホームページ、県広報紙の電子化、動画配信など、電子媒体による広報。 (4) やさしいくまもとづくり広報事業 知事記者会見時の手話通訳をはじめ、県政広報テレビ番組への字幕挿入や、県広報紙の点字版及び録音版を作成し、視覚・聴覚障がい者の県政への参加と理解を促進。 (5) SNSを活用した戦略的広報 広告の内容に適したターゲットに向け、SNS（エックス（旧ツイッター）、フェイスブックなど）広告で、県の施策や取り組みを紹介。 (6) 新 世界に開かれた熊本広報事業 外国人向けに、熊本の魅力や県の取り組みを各種メディアやSNS、イベント開催等で広く発信し、国際交流人口の拡大や地域・経済の活性化を推進。	176,716	

令和7年度主要事業及び新規事業

(広 報 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 報道・広聴事業等	マスコミを通じた県政発信のための報道対応や、県政への意見を広く聴き、県の施策に反映させるための広聴、相談事業等を実施する。 (1) 報道対応 マスコミに対して、各部局との連携のもと、記者会見や情報提供等を通じて、積極的なパブリシティを展開。 (2) 広聴事業 県政に寄せられる様々な提言や意見を県の施策に生かすため、次の広聴事業を実施。 ・ 県への提案 県民等から広く意見や提案を募り、施策推進に活用。 ・ 新 お出かけ知事室 知事が県内市町村に出向き、県民と直接対話を行い、各地域における現状や課題を把握し、県政に反映。 (3) 相談事業等 県庁総合案内、県民行政相談室等の運営管理等。	22,967	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(危機管理防災課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 危機管理・防災体制の充実・強化	危機管理・防災体制の充実・強化のため、次の事業を実施する。 (1) 危機管理対策費 危機管理対応及び国民保護訓練等を実施する。 (2) 防災対策費及び総合防災訓練実施事業費 防災会議や総合防災訓練を実施する。 (3) 自助力強化推進事業 マイタイムラインの普及促進等による県民の防災意識の啓発を行う。 (4) 地域防災力強化事業 地域防災リーダーの育成や自主防災組織の活動支援等を行う。 (5) 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業 市町村職員の研修や地区防災計画の策定支援等を行う。 (6) 防災センター展示・学習室運営事業 本県の自然災害の経験や教訓を伝える防災センター展示・学習室を運営する。 (7) 熊本地震追悼・復興祈念事業 熊本地震犠牲者追悼式を含む、くまもと防災ウィーク（4月）を行う。 (8) 熊本災害デジタルアーカイブ事業 熊本地震及び令和2年7月豪雨に係る資料の収集、公開を行う。 (9) 九州広域防災拠点強化整備事業 南海トラフ地震を想定した訓練の実施など、広域応援の体制確保を図る。	871,737	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(危機管理防災課)

(単位 : 千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
	(10) 防災DX推進事業 防災情報共有システムの改修やデジタル技術を活用した情報収集等を行う。 (11) 防災情報通信基盤整備事業 衛星通信設備の整備及び防災行政無線設備の浸水対策を実施する。		

令和7年度主要事業及び新規事業

(国 際 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 国際交流等の推進	本県と姉妹提携関係にある地域などに対して、訪問団の派遣・受入れ、留学生・研修員の受入れなどを行い、国際交流・国際貢献を推進する。 また、知事トップセールスにより、県の認知度向上及び経済交流を促進する。 (1) 姉妹友好交流事業 姉妹友好都市等との交流を通じて相互の理解を促進するとともに、民間を含めた幅広い国際交流活動の実現を図り、県民の国際理解を深め、国際感覚の涵養を図る。 (2) (新) 海外戦略トップセールス事業 県基本方針の1つである「世界に開かれた活力あふれる熊本」を実現するため、知事のトップセールスによる戦略的海外展開を行う。 令和7年度は、インバウンド促進、海外路線誘致、県産品の販路拡大、海外人材確保等に向け、主にアセアン地域でのトップセールスを予定。	7,331 5,000	

令和7年度主要事業及び新規事業

(国 際 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 多文化共生社会の 推進	在住外国人の急増や台湾半導体企業の進出等を踏まえ、地域住民と在住外国人がともに安心して生活できる多文化共生社会の実現のため、県民に向けた多文化共生の意識醸成や関係機関との連携促進を図る。 (1) 熊本県外国人サポートセンター運営事業（熊本県多文化共生支援事業の小事業） 外国人の方が安心して暮らせるよう、在住外国人や地域住民からの生活全般に係る相談のワンストップ窓口として、多言語に対応した外国人サポートセンターを運営（令和元年度～）。市町村や関係機関と連携して相談に対応するとともに、令和5年8月に開設した「台湾相談ホットライン」を継続する。 (2) (新) 市町村多文化共生伴走型支援事業（熊本県多文化共生支援事業の小事業） 多文化共生に対する関心は高いものの、具体的な解決策に悩む市町村に対し、コーディネーターを派遣し伴走支援するとともに、モデルとなる市町村を生み出し横展開する。	15,447 7,000	

令和7年度主要事業及び新規事業

(くまモン課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 くまモンの使用許可及び管理運営	くまモンのイラストや出動の適切な管理運営を実施する。 (1) くまモン使用許可等管理事業 くまモンのイラストを利用した商品等の利用許諾事務を円滑に行う。 (2) くまモン隊管理運営事業 県内をはじめ、全国、海外で行われる熊本関連イベントや、各部局におけるくまモンを活用した県事業等にくまモン隊を出動させ、熊本の魅力を発信する。	219,185	
2 くまモンを活用した情報発信及びプロモーション	くまモンの認知度を活かした情報発信とともに、更なるブランド向上を図る。 (1) くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気を活かし、誕生祭など県内外でのイベント開催やSNS等による情報発信を効果的に行うことで、熊本の魅力を発信する。 (2) くまモン海外プロモーション推進事業 くまモンの世界的な認知度向上及びブランド価値向上を図るため、海外への出動や海外向け動画コンテンツの配信など、海外プロモーションを展開する。 (3) (新) くまモン世界展開推進事業 海外における熊本ファン拡大及び熊本の認知度向上のため、海外においてくまモンワールドツアーを開催するなど、これまで以上にくまモンの世界展開を図る。	121,073	

令和7年度主要事業及び新規事業

(くまモン課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
3 くまモンランド化 構想の推進	熊本県全体をくまモンの魅力あふれる場所にするこで、世界中からヒト・モノ・企業を熊本に呼び込む「くまモンランド」化構想を推進する。 (1) (新) くまモンランドプロモーション事業 くまモンやくまモンランドをフックとした効果的なプロモーションを行い、「熊本県＝くまモンランド」としての認知度を高めることで、国内外での熊本ファンの拡大及び県内への誘客を図る。	38,081	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(人 事 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																												
1 「くまもと新時代」 の実現に向けた組織体制の整備及び人材の確保	令和6年12月に策定された「くまもと新時代共創基本方針」に基づき、「くまもと新時代」の実現に向け、必要な組織体制を整備するとともに、必要な人材を確保する。 （１）組織体制の整備 「くまもと新時代共創総合戦略」に基づく取組みを力強く推進していくために、必要な組織体制を整備する。 また、複雑化・多様化する行政需要に対応していくため、既存の組織体制の見直しに加え、業務の効率化や職員の働き方の見直しを進める。 （２）人材の確保 定員管理の基本方針（令和6年策定）に基づき、半導体関連産業の集積に関する取組強化や子ども関連施策の推進などの新たな行政需要に対応するため、令和10年度までの4年間に於いて令和2年度策定の定員管理方針の職員目標数（4,229人）を維持することとし、多様な手法により、人員の確保・採用を進める。 【知事部局の職員数の状況】（単位:人） <table><tr><th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>任期の定めのない常勤職員</td><td>4,112</td><td>4,111</td><td>4,109</td><td>4,079</td><td>4,086</td><td>4,105</td></tr><tr><td>任期付職員</td><td>106</td><td>125</td><td>117</td><td>100</td><td>87</td><td>88</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,218</td><td>4,236</td><td>4,226</td><td>4,179</td><td>4,173</td><td>4,193</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	任期の定めのない常勤職員	4,112	4,111	4,109	4,079	4,086	4,105	任期付職員	106	125	117	100	87	88	合 計	4,218	4,236	4,226	4,179	4,173	4,193		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																									
任期の定めのない常勤職員	4,112	4,111	4,109	4,079	4,086	4,105																									
任期付職員	106	125	117	100	87	88																									
合 計	4,218	4,236	4,226	4,179	4,173	4,193																									

令和7年度主要事業及び新規事業

(人 事 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 勤務環境の整備と健康管理	「くまもと新時代共創基本方針」に基づく取組み及びその他県政の重要課題に継続して対応できるよう、職員一人ひとりが働きやすい勤務環境を整備するとともに、長時間勤務の縮減等により、職員の健康を確保する。 (1) 勤務環境の整備 職員の担当業務やライフスタイルに対応し、最も効果的・効率的な働き方を選択できるよう、特例勤務、時差出勤、在宅勤務の活用など、多様な働き方を実現できる職場づくりを進める。 併せて、男性職員の育休取得を促進する「ハッピーシェアウィークス」の取組みや「育休サポート職員」の任用など、職員一人ひとりが理想のワーク・ライフ・バランスを実現できる勤務環境を整備する。 (2) 健康管理 職員の心身の健康を維持するため、勤務環境の整備と併せて、全庁的な業務改善の取組みや所属内の業務量の平準化、勤務間インターバルの確保等により、長時間勤務の縮減を図る。 また、相談体制の整備や研修の実施により、カスタマーハラスメントを含め、あらゆるハラスメントの防止等に取り組む。		

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(財 政 課)

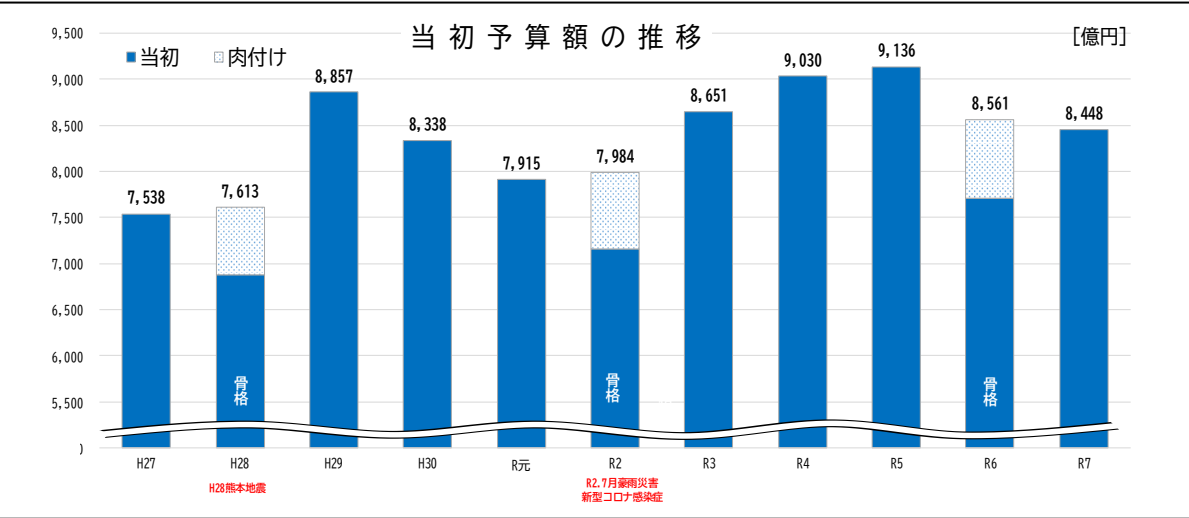
(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 令和 7 年度当初 予算の概要	I 予算編成の基本的な考え方 令和 7 年度当初予算は、令和 6 年 1 2 月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」を踏まえ、全庁一丸となり熊本県の飛躍に向けて挑戦し、県民の皆様と共に「くまもと新時代」を創っていくことを目指し、各分野の施策を力強く推進、あるいは加速するように編成した。 II 当初予算の特色 1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 4 0 億 6 百万円 こども・若者がキラキラ輝く社会づくり、家庭や子育てに夢を持てる社会づくり、質の高い教育・未来を担う人材の育成 2 世界に開かれた活力あふれる熊本 9 3 億 7 8 百万円 「くまもとで働く」人材の確保・育成、世界に伍する産業拠点熊本の創出、「食のみやこ熊本県」の創造、等 3 いつまでも続く豊かな熊本 1 3 億 7 9 百万円 豊かな自然の保全、移住定住・関係人口創出、魅力ある地域づくり、等 4 県民の命、健康、安全・安心を守る 1 7 1 億 1 0 百万円 「緑の流域治水」を核とした創造的復興、災害に強い県土づくり、健康で長寿な社会の実現、等 令和 7 年度当初予算は、前年度比 1 1 3 億 5 2 百万円減の 8, 4 4 7 億 9 7 百万円を計上した。		

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(財 政 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																						
	(参考 1) 一般会計当初予算規模の推移  (参考 2) 財政調整用 4 基金残高の推移（当初予算編成後） <table><tr><th>H27</th><th>H28 (肉付後)</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2 (肉付後)</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6 (肉付後)</th><th>R7</th></tr><tr><td>106</td><td>0</td><td>84</td><td>82</td><td>84</td><td>0</td><td>56</td><td>54</td><td>83</td><td>83</td><td>80</td></tr></table>	H27	H28 (肉付後)	H29	H30	R1	R2 (肉付後)	R3	R4	R5	R6 (肉付後)	R7	106	0	84	82	84	0	56	54	83	83	80		
H27	H28 (肉付後)	H29	H30	R1	R2 (肉付後)	R3	R4	R5	R6 (肉付後)	R7															
106	0	84	82	84	0	56	54	83	83	80															

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(県政情報文書課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 行政文書の適正な管理	熊本県行政文書等の管理に関する条例に基づき、県民共有の知的資源として、行政文書の適正な管理、歴史公文書の適切な保存及び利用等を図る。 また、令和3年度に再構築した「文書管理システム」を活用し、庁内の電子決裁や行政文書の適正かつ効率的な管理を推進する。	28,139	
2 D Xによる行政文書管理の効率化	行政文書管理の効率化に向けた調査業務を行い、「文書管理システム」と「共有フォルダ」等の電子文書を総合的・効率的に管理する仕組みの構築を検討する。	2,475	
3 情報公開・個人情報保護の推進	熊本県情報公開条例及び個人情報保護法に基づき、開示請求等に係る各所属への適切な助言を行うほか、情報プラザの運営等を通じて県政情報の積極的な提供を行う。	10,582	
4 公立大学法人熊本県立大学への支援	公立大学法人熊本県立大学が業務を確実に実施できるよう、業務の財源の一部として運営費交付金を交付する。通常の業務運営に必要な経費に加え、以下の経費を交付する。 (1)低所得世帯の学生に対する授業料等の減免に要する経費 238,655 (2)グローバル人材育成・地域貢献推進に要する経費 29,719 (3)令和2年7月豪雨災害からの復興や地域再生支援に要する経費 4,860 (4)新 大規模修繕に要する経費 165,477	1,540,727	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(総務厚生課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 庶務事務の集中処理	庶務事務の効率化を図るために、諸手当認定、旅費、報酬、共済組合、福利厚生関係の事務について集中処理を行うとともに、集中処理のための庶務事務システム及び賃金・報酬システムの運用を行う。 ○集中処理の対象事務 扶養手当・通勤手当等の認定、年末調整、旅費額の確認、旅費の支出命令、出張自家用車登録、報酬の支払、社会保険・雇用保険手続等 ○集中処理の対象機関 知事部局、企業局、病院局、各種委員（会）及び同事務局（学校及び公安委員会を除く）、議会事務局	170,654	
2 職員の健康支援	職員の心身の健康状態の把握、病気の予防や早期発見のため、各種健康診断やストレスチェックをはじめ、健診結果に基づく事後指導や健康相談・健康教育等を実施する。 また、長時間勤務による健康障害防止やメンタルヘルス対策のため、産業医による所属長への助言指導及び職員への面接による保健指導を行うとともに、産業保健スタッフ等によるメンタルヘルス相談や各種職員研修を実施する。	97,412	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(財産経営課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 県庁舎等の保全及び維持管理	県庁舎、地域振興局庁舎等の清掃、設備機器の保守点検等の委託業務、光熱水費、修繕費及びカスタマーハラスメント対策のための総合庁舎等の固定電話への通話録音装置の導入経費を計上。 県庁舎等の適正な執務環境の維持や来庁者等の安全確保を図るとともに、空調の弾力的運用やLED照明の導入等により引き続きエネルギー使用量の削減に努める。 ○新 総合庁舎等電話自動録音装置導入事業	2,686,573	
2 県有財産の適正管理及び有効活用	熊本総合庁舎跡地・熊本土木事務所跡地等県有財産の有効な利活用及び県有建築物の長寿命化対策の推進に要する経費を計上。 いずれも「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針」に基づき、県有財産の「量」・「質」・「使い方」を見直していく、いわゆるファシリティマネジメントの取り組み。	65,290	

令和7年度主要事業及び新規事業

(私学振興課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 私立学校の運営支援	(1) 私立高等学校等経常費助成費補助 私立学校の教育条件や経営健全性の維持向上等のため、経常的経費を助成する。 (2) スクールソーシャルワーカー補助事業 不登校等様々な課題を抱える私学生徒（世帯）に関して支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを活用する私立学校に対して助成する。	6,752,351 9,608	
2 私立学校の生徒・保護者の経済的負担軽減	(1) 私立高等学校等就学支援金事業 私立高校生等の経済的負担軽減のため、保護者の所得に応じ授業料負担を支援する。 (2) 奨学のための給付金事業 授業料以外の教育費負担軽減のため、生活保護受給世帯及び県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給する。	5,608,752 404,651	
3 グローバル社会で活躍できる人材の育成	(1) 国際教育支援事業 外国籍生徒受入れのために国際的な水準の教育を行う私立の教育機関に対して助成する。また、海外進学・留学に総合的に対応できる支援体制を整備する。	121,355	
4 宗教法人法に基づく事務の適正な遂行	(1) 宗教法人指導事務費 宗教法人法に基づく認証事務等の適切な遂行、及び不活動宗教法人対策の取組みを進める。	6,644	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(市町村課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 市町村の行財政基盤の強化	(1) 広域本部・地域振興局政策調整事業 広域本部及び地域振興局において、各地域が抱える課題の解決に向けた取組みを実施する。	49,000	
	(2) 権限移譲事務市町村交付金 県からの権限移譲事務を担う市町村に交付金を支給する。	128,330	
	(3) 市町村行政サービス維持向上支援交付金 人口減少や公共施設の老朽化等を踏まえ、将来にわたり安定的な行政サービス提供体制の維持・強化に取り組む市町村を支援するため、交付金を支給する。	10,500	
	(4) 市町村との人事交流の促進 県と市町村双方の人材育成と連携強化を図るため、人事交流を推進する。	10,806	
2 選挙の執行	(1) 参議院議員選挙費 令和 7 年 7 月 2 8 日に任期満了を迎える参議院議員選挙の事務を円滑に執行する。	1,114,076	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(消防保安課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 防災消防ヘリによる 防災体制の充実・強化	防災消防航空隊の確実な活動及び防災消防ヘリコプター「ひばり」の安全運航のため、必要な体制の確保及び機体の維持整備を行う。	514,836	
2 消防力強化の推進	消防を取り巻く環境の変化に対応し、将来にわたり必要なサービス水準を確保するため、市町村の消防体制強化を推進する。 また、消防指令共同運用の検討に係る消防本部の取組みを支援するため、交付金の交付を行う。	21,333	
3 救急安心センターの 運営	急な病気やケガをしたときに、医療機関受診の必要性や応急手当の方法等を助言する電話相談窓口（＃7119）について、24時間対応できるよう体制を拡充し、県民の安全・安心や適切な医療の提供につなげる。	20,895	
4 消防学校の機能強化	消防職員、消防団員の教育訓練環境の充実及び大規模災害等への対応強化を図るため、消防学校の本館及び寄宿舍の整備等を行う。	1,178,416	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(税 務 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 県税収入の確保	令和 7 年度の県税収入については、都道府県間で清算される地方消費税を除き、昨年度当初予算から約 1 2 0 億円増の約 1, 4 4 8 億円と見込んでいる。 都道府県間による清算後の地方消費税の額は、全国の消費動向を反映し、昨年度比約 4 3 億円増の約 9 2 1 億円を見込んでいる。 県税収入の確保に向け、適正かつ公平な賦課徴収に取り組む。 【税目別の主な増減とその要因（現年分）】 ・個人県民税（＋ 5 9 億円）：定額減税の反動による増 ・法人事業税（＋ 6 2 億円）：企業所得の伸びによる増	1, 170, 020	
2 ふるさとくまもと 応援寄附金（ふるさと 納税）の取組展開	ふるさと納税制度は、寄附という形で生まれ育ったふるさとや応援したい地域等に貢献できる制度であり、本県にとって貴重な財源となっている。 御寄附いただいた方々に対するフォローアップに取り組み、本県への継続的な支援につなげるとともに、ふるさと納税の取組みを通じ、熊本や県産品の魅力を全国に発信することで新たな寄附者の獲得を図り、県産品の知名度向上やリピート購入の拡大、体験型返礼品を活用した熊本への人の流れの加速化を目指す。	224, 237	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(企 画 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 知事会等活動費	全国知事会、九州地方知事会、九州地域戦略会議等を通じ、広域的な諸課題について協議・推進を図るとともに、国への施策提言等を行う。	12,202	
2 SDG s 推進事業	地方創生に繋がるSDG s を官民連携して推進するため、積極的に取り組む企業等を「見える化」する県登録制度の運用を行うとともに、県内における取組みの更なる深化と質の向上を目指し、くまもとSDG s アワードを実施する。	17,487	
3 企業版ふるさと納税マッチング促進事業	企業版ふるさと納税制度を活用した更なる歳入確保を図るため、寄附獲得に向けた県外企業への働きかけを行う。	4,200	
4(新) 大阪・関西万博自治体催事出展事業	九州 7 県合同で大阪・関西万博に出展し、共通ブースで、九州の多面的な魅力を発信するとともに、本県ブースでは、阿蘇の魅力や世界的な価値を発信し、草原維持・再生及び世界文化遺産登録に向けた機運醸成を図る。	30,529	
5(新) 国家戦略特区推進事業	他の指定区域で運用されている取組みの横展開や新たな規制・制度改革の国への提案・実現により、本県の産業競争力強化や地方創生を推進する。	1,514	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(地域振興課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 移住定住の促進	地方移住への関心の高まりを的確に捉え、地域課題解決と地域活性化を図るため、デジタル技術を活用した情報発信や地域の実情に応じた市町村の取組み支援、関係人口の拡大等により、本県への移住定住を促進する。	276,596	
2 ⑨ くまもと未来づくりスタートアップ事業	地域団体や市町村等による地域活性化や豪雨災害からの創造的復興の取組みへの支援、地域未来創造会議の議論を踏まえた市町村の取組みへの支援により、地域振興を推進する。	220,508	
3 地域未来創造会議	4 5 市町村との連携を強化し、地域ごとの個性ある経済振興を推進するため、「地域未来創造会議」を設置し、地域の未来像をともに描き、地域振興・経済振興・観光振興を推進する。	9,540	
4 水俣・芦北地域の振興	(1) 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病特措法の救済措置の方針を踏まえ、「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」に向けた市町の取組みの支援等を行う。 (2) 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策について、計画期間内の課題解決に向けた市町の取組みの支援等を行う。	40,984 106,470	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(地域振興課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
5 御所浦・湯島地域の 活性化推進	(1) 御所浦地域活性化推進事業 御所浦地域において、天草市と連携し、宿泊型マラソン大会等の観光の目玉づくりや、空き家を活用した移住促進の取組みの支援等を行う。 (2) 湯島活性化推進事業 湯島において、上天草市と連携し、峯公園の環境整備や商店・飲食店の改修等による生活基盤整備等の支援を行う。	16,142 1,682	
6 被災住宅移転促進 宅地整備受託事業	令和 2 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の避難路整備等について、県が同村から受託して実施する。	208,005	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(阿蘇草原再生・世界遺産推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 阿蘇の草原再生	(1) 阿蘇草原再生事業 阿蘇の草原の維持・再生を進めるため、野焼き後継者の育成や放棄地及び野焼き継続が困難な牧野における野焼き再開・継続支援を行う。 (2) 持続可能な草原維持システム構築推進事業 阿蘇の草原を将来世代へ継承するため、民間企業との連携による野焼きの担い手や資金の確保、I C T等の活用による作業の省力化など、持続可能な草原維持システムの構築を進める。	21,667	
2 世界文化遺産登録推進事業	「阿蘇」の世界文化遺産登録に向けた取組みや県内の世界文化遺産である「万田坑」「三角西港」及び「天草の崎津集落」の適切な資産の保全と活用の推進を図る。	110,171	

令和7年度主要事業及び新規事業

(交通政策課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 地域交通企画調整事業	地域の公共交通ネットワークを維持・確保し、県民の日常生活を支えるため、鉄道、路線バス、乗合タクシー、離島航路等、地域の実情・特性に応じた取組みについて、国・沿線市町村と連携して支援する。また、公共交通の利活用や時差出勤等の通勤行動変容の取組み等により、渋滞解消を推進する。 【主な取組み】 (1) 地方バス運行支援 393,650 (2) 鉄道軌道輸送支援 61,013 (3) 空港ライナー運行支援 37,286 (4) 離島航路振興 123,458 (5) <u>新</u> 渋滞解消推進 9,944	671,577	
2 肥薩おれんじ鉄道関連事業	肥薩おれんじ鉄道を安全かつ安定的に運行させるため、鉄道基盤の整備・維持に係る費用について、沿線市町や鹿児島県と連携して支援する。また、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を中心に利用促進に取り組む。	334,734	
3 鉄道災害復旧支援事業	災害で甚大な被害を受けたくま川鉄道の災害復旧に係る費用を支援する。	150,000	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(交通政策課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
4 阿蘇くまもと空港 関連事業	熊本地震からの創造的復興が進む阿蘇くまもと空港の機能を高め、拠点性及び利便性向上を図るため、国内線・国際線の新規路線の誘致活動や既存路線の維持、また利用促進等に取り組む。 【主な取組み】 (1)阿蘇くまもと空港国際線振興対策 468,493 (2)阿蘇くまもと空港国内線対策 6,541 (3)阿蘇くまもと空港創造的復興推進 2,000	743,189	
5 地域航空推進事業	天草エアラインの安全かつ安定的な運航が維持されるよう、機材整備に係る費用を地元市町と連携して支援するとともに、天草空港利用促進協議会を中心に利用促進に取り組む。	408,249	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(空港アクセス鉄道整備推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 阿蘇くまもと空港 アクセス鉄道整備調 査検討事業	阿蘇くまもと空港へのアクセス改善を図るため、空港アクセス鉄道の事業化に向けた具体的な鉄道の設計検討等に取り組む。	273,294	
2(新) 熊本都市圏鉄道 ネットワーク強化推 進事業	J R 豊肥本線の混雑緩和や自家用車から公共交通への利用転換による周辺道路の渋滞解消等を図るため、J R 豊肥本線の輸送力強化による効果等について調査・検討を行う。	20,000	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(統計調査課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 委託統計調査の実施	国からの委託（法定受託事務）を受けて、5年に1度の周期調査である国勢調査をはじめ、毎年度実施する経常調査に取り組む（全額国庫負担）。 （１）周期調査（５年に１度実施） ①（新）令和7年国勢調査 令和7年10月1日に実施する国勢調査は、日本に住む全ての人と世帯を対象とした最も重要な統計調査であり、統計調査員（県内約1万人）の活動を含む調査の円滑かつ確実な実施のため、国・市町村と連携した広報等に取り組む。 ②（新）令和8年経済センサス - 活動調査準備業務 令和8年6月1日に実施する経済センサスは、企業や事業所の経済活動の状態を明らかにするものであり、本調査の円滑な実施に向けた市町村説明会の開催など、準備業務に取り組む。 （２）経常調査（毎年度実施） 労働力調査、家計調査、小売物価統計調査、毎月勤労統計調査、学校基本調査、学校保健統計調査	1,094,645	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(統計調査課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 県単独調査等の実施	推計人口調査（新システム開発含む）、県民経済計算等加工統計の作成や統計資料の刊行、統計データの利活用の推進、ホームページ等での情報提供を行う。 (1) 新 統計データ利活用推進事業 県民・事業者・職員が利活用しやすい県のデータ提供体制を整備するため、公表用データのあり方と合理的なオープンデータ化の手法を検討し、統計データのオープンデータ化を促進する。	11,150	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(デジタル戦略推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 電子自治体推進事業	県及び市町村のデジタル化を推進するため、電子申請受付システム等の情報システムについて、県と市町村による共同運用・管理等を行う。	174,286	
2 行政デジタル化推進事業	県の行政手続きのオンライン化を進めるとともに、市町村のデジタル化を推進するため、市町村への民間デジタル人材の派遣、職員研修等を行う。	19,381	
3 くまもとDXグランドデザイン推進事業	県内のDX推進のため、くまもとDX推進コンソーシアムの運営や企業間マッチングの支援、DX人材の育成等を行う。	36,494	
4 データ連携基盤構築等推進事業	官民のデータを連携し、新たなサービスや事業の創出につなげるため、データ連携基盤の運用やデータ活用事例の創出等を行う。	40,016	
5 ⑨ 相良村情報通信基盤整備支援事業	相良村の振興を図るため、相良村の情報通信基盤の高度化及び民設民営化に対する支援を行う。	67,500	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(システム改革課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 庁内情報基盤管理 運営事業	職員用パソコンの調達・保守や、職員が利用するメールシステム等の基盤的な情報システムの運用管理等を行う。 サポート期限の到来に伴い、WindowsやMicrosoftオフィスのアップデートを行う。	530,004	
2 I C Tを活用した 働き方改革等推進事 業	オンライン会議やテレワークのシステムなどの I C Tツールを活用し、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を継続して進める。 I C Tツールの効果的な活用策を具体的に示すなどにより業務の効率化やペーパーレスの更なる推進を図る。	85,098	
3 熊本県総合行政ネ ットワーク管理運営 事業	県庁と各広域本部・地域振興局等を高速回線で接続する熊本県総合行政ネットワー クの監視・保守等を行い、ネットワークの安定運用を図る。 ○新 業務効率化や働き方改革の更なる推進のため、職員用パソコンの庁外利用に向 けたシステム構築設計を行う。	516,575	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(球磨川流域復興局付)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 令和 2 年 7 月豪雨 災害からの復旧・復 興の推進	令和 2 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組みを推進する。 【主な取組み】 (1) 復旧・復興プランの推進と進捗管理 (2) 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 (3) 被災地域のまちづくりと集落再生支援 (4) 球磨川リバーミュージアム構想の推進 (5) 新 人吉・球磨地域の経済活性化・雇用機会創出の取組支援 等	87,295	
2 球磨川流域復興基 金交付金	球磨川流域復興基金等を活用して、被災者の生活支援、地域コミュニティ施設等の復旧等、市町村の取組みを支援する。	787,301	
3 五木村・相良村の振 興	五木村復興推進条例に基づき、国・県・村の三者で村の新たな復興に向けた取組みの迅速かつ着実な推進を図る。また、相良村について、村の復興に向けた県の取組みの推進を図る。	1,094	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(会 計 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 会計事務の適正な執行の確保	関係法令に則った会計事務の適正な執行を図るため、会計関係書類の確認・審査や関係職員を対象とした研修及び各所属に対する会計事務検査等を行う。	20,932	
2 総合財務会計システムの管理	財務会計事務処理の効率化を図るため、総合財務会計システムの安定的な運用及び維持管理を行う。	179,947	
3 県公金の確実な保管及び運用	地方自治法等関係法令の規定に基づき、最も確実かつ有利な方法による県公金の保管及び運用を行う。	604	
4 新総合財務会計システムの構築	行政手続におけるペーパーレス、キャッシュレス等を推進するための新総合財務会計システムの構築を行う。	414,676	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(管理調達課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 物品の適正な出納及び管理	物品取扱事務の適正な執行を確保するため、職員研修や会計事務検査等により、物品の適正な出納及び管理を行う。	1,266	
2 適正な入札契約事務及び物品の集中調達の推進	各所属の適正な入札契約事務（物品・業務委託）の執行を支援するため、競争入札参加資格の審査を行うとともに、電子入札システムにより本庁及び出先機関における入札・開札業務を一元的に行う。 また、物品調達事務の効率化を図るため、本庁における全ての物品及び出先機関の一定額以上の物品について、一括して調達する。	19,119	
3 公契約条例推進事業	「持続可能な社会の実現に寄与する熊本県公契約条例」（令和 5 年 4 月 1 日施行）の基本理念を踏まえて策定した取組方針に基づき、持続可能な社会の実現に寄与する取組を推進する。	754	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(人事委員会事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																													
1 採用試験事務	県職員採用試験（大学卒業程度（春期 S P I 方式・民間企業等経験者対象を含む）、免許資格職、高等学校卒業程度）、警察官採用試験及び障がい者対象職員採用選考試験を実施する。 <令和 7 年度熊本県職員採用試験等> <table><tr><th></th><th>(試験種類) 職 種</th><th>採用予定人員 (R6割合)</th><th></th><th>(試験種類) 職 種</th><th>採用予定人員 (R6割合)</th></tr><tr><td rowspan="6">県 職 員</td><td>(大学卒業程度（春期SPI方式）) 行政、総合土木、農学</td><td>41人程度 (41人)</td><td rowspan="3">県 職 員</td><td rowspan="3">(高等学校卒業程度) 一般事務、警察事務、教育事務、一般土木、農業土木、電気、農業、林業、水産</td><td rowspan="3">46人程度 (68人)</td></tr><tr><td>(大学卒業程度) 行政、警察行政、教育行政、総合土木、建築、電気（知事・警察）、化学、農学、林学、畜産、水産</td><td>181人程度 (169人)</td></tr><tr><td>(免許資格職（前期）) 社会福祉、管理栄養士、保健師</td><td>11人程度 (5人)</td></tr><tr><td>(免許資格職（後期）) 保育士、臨床検査技師、看護師</td><td>7人程度 (7人)</td><td rowspan="3">警 察 官</td><td>(警察官A) 男性、女性 ※大学卒業者</td><td>57人程度 (41人)</td></tr><tr><td>(民間企業等経験者対象（上期）) 行政、教育行政、総合土木、農学、林学</td><td>35人程度 (13人)</td><td>(警察官B) 男性、女性 ※大学卒業者以外</td><td>57人程度 (57人)</td></tr><tr><td>(民間企業等経験者対象（下期）) 行政、総合土木、農学、林学</td><td>8人程度 (9人)</td><td></td><td></td></tr></table>		(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R6割合)		(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R6割合)	県 職 員	(大学卒業程度（春期SPI方式）) 行政、総合土木、農学	41人程度 (41人)	県 職 員	(高等学校卒業程度) 一般事務、警察事務、教育事務、一般土木、農業土木、電気、農業、林業、水産	46人程度 (68人)	(大学卒業程度) 行政、警察行政、教育行政、総合土木、建築、電気（知事・警察）、化学、農学、林学、畜産、水産	181人程度 (169人)	(免許資格職（前期）) 社会福祉、管理栄養士、保健師	11人程度 (5人)	(免許資格職（後期）) 保育士、臨床検査技師、看護師	7人程度 (7人)	警 察 官	(警察官A) 男性、女性 ※大学卒業者	57人程度 (41人)	(民間企業等経験者対象（上期）) 行政、教育行政、総合土木、農学、林学	35人程度 (13人)	(警察官B) 男性、女性 ※大学卒業者以外	57人程度 (57人)	(民間企業等経験者対象（下期）) 行政、総合土木、農学、林学	8人程度 (9人)			59,240	
	(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R6割合)		(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R6割合)																											
県 職 員	(大学卒業程度（春期SPI方式）) 行政、総合土木、農学	41人程度 (41人)	県 職 員	(高等学校卒業程度) 一般事務、警察事務、教育事務、一般土木、農業土木、電気、農業、林業、水産	46人程度 (68人)																											
	(大学卒業程度) 行政、警察行政、教育行政、総合土木、建築、電気（知事・警察）、化学、農学、林学、畜産、水産	181人程度 (169人)																														
	(免許資格職（前期）) 社会福祉、管理栄養士、保健師	11人程度 (5人)																														
	(免許資格職（後期）) 保育士、臨床検査技師、看護師	7人程度 (7人)	警 察 官	(警察官A) 男性、女性 ※大学卒業者	57人程度 (41人)																											
	(民間企業等経験者対象（上期）) 行政、教育行政、総合土木、農学、林学	35人程度 (13人)		(警察官B) 男性、女性 ※大学卒業者以外	57人程度 (57人)																											
	(民間企業等経験者対象（下期）) 行政、総合土木、農学、林学	8人程度 (9人)																														

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(人事委員会事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 「県庁のしごと」魅力 発信事業	激しい人材獲得競争が続く中、県職員として働く魅力を発信するため、熊本県職員・警察官採用ガイダンスや県庁トークカフェ、WEB業務説明会等といった事業の実施や各種説明会への参加、職員採用ホームページ、SNS等での情報発信等、多様な活動を展開する。	6,781	
3 公平審査事務	職員の経済的利益や身分上の利益を保護し、人事行政の適正な運営を図るため、職員からの給与・勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求について審査及び判定を行うとともに、懲戒処分等の不利益処分に関する審査請求について審査及び裁決を行う。また、措置要求や審査請求に至らない苦情等について職員からの相談を受ける。 併せて、これらの公平審査事務を県内 61 地方公共団体（37 市町村、19 一部事務組合及び 5 広域連合）から受託し実施する。	2,657	
4 給与制度等調査研究 事務	給与、勤務時間その他の勤務条件について調査研究等を行うとともに、民間給与実態調査を実施し、それらの結果を踏まえ、議会及び知事に対して職員の給与等に関する報告及び勧告を行う。 《民間給与実態調査と人事委員会勧告等》 人事院及び全国 69 の人事委員会が共同で実施。全国約 12,000 事業所（うち熊本県内約 200 事業所）の給与支給状況を調査。この結果等を踏まえ、職員の給与等に関する報告及び勧告を実施。	1,073	

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(監査委員事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 定期監査等の実施	地方自治法に基づき、県の各機関における財務、経営及び行政事務の執行について監査を実施するほか、県が補助金等の財政的援助を行っている団体、出資を行っている団体等について監査を実施する。 (1) 定期監査 261 機関 知事部局、警察本部、教育委員会等（4月～1月） 企業局、病院局（6月～7月） (2) 財政援助団体等監査 30 団体 補助金等交付団体、出資団体等（9月～2月）	15,686	
2 決算審査等の実施	決算審査及び基金運用審査、現金の出納に関する例月検査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査、及び事務の的確・適正な執行の確保に関する評価報告書に係る審査を行う。 (1) 決算審査及び基金運用審査（6月～8月） ①一般会計等（一般会計、特別会計、基金） ②公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計） (2) 例月出納検査（毎月） ①一般会計等 ②公営企業会計 (3) 健全化判断比率等の審査（6月～8月） (4) 事務の的確・適正な執行の確保に関する評価報告書審査（6月～8月）		

令和 7 年度主要事業及び新規事業

(議会事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 議会費	円滑な議会運営を図るため、本会議・委員会等の各種事務を行うとともに、議員の調査研究その他の活動に資するため必要となる政務活動費の交付等の事務を行う。 また、議会棟の適切な維持管理及び長寿命化を図るための改修工事を行う。	1,457,310	